

平成20年度

太宰府市決算審査及び基金運用状況審査意見書

一般会計

特別会計

公営企業会計

太宰府市普通会計財政健全化審査意見書

太宰府市水道事業会計経営健全化審査意見書

太宰府市下水道事業会計経営健全化審査意見書

太宰府市監査委員

2 1 太 監 第 2 1 号

平成 2 1 年 8 月 1 7 日

太宰府市長 井 上 保 廣 様

太宰府市監査委員 松 下 功

太宰府市監査委員 武 藤 哲 志

平成 2 0 年度太宰府市決算審査及び基金運用状況審査意見の提出に  
ついて

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、第 2 4 1 条第 5 項及び地方公営企業法第 3 0 条  
第 2 項の規定に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 平成20年度太宰府市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象.....	1	ウ 款別歳出状況.....	18
第2 審査の期間.....	1	別表1 一般会計歳出款別節別集計表 .	24
第3 審査の方法.....	1	別表2 一般会計歳出節別年度比較表 .	25
第4 審査の結果.....	1	3 特別会計.....	26
1 指摘事項.....	2	(1) 国民健康保険事業特別会計....	26
第5 決算等の概要.....	3	(2) 老人保健特別会計.....	29
1 決算の総括.....	3	(3) 後期高齢者医療特別会計.....	31
(1) 総計決算.....	3	(4) 介護保険事業特別会計.....	33
(2) 純計決算.....	3	(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計... 36	
(3) 決算規模の推移.....	3	4 財産に関する調書.....	39
(4) 財政構造.....	4	(1) 公有財産.....	39
ア 経常収支比率.....	4	ア 土地及び建物.....	39
イ 健全化判断比率.....	5	イ 無体財産権.....	39
2 一般会計.....	5	ウ 出資による権利.....	39
(1) 決算概要.....	5	(2) 物品.....	40
(2) 決算規模.....	6	(3) 債権.....	40
(3) 歳入.....	7	(4) 基金.....	41
ア 概要.....	7	5 基金運用状況.....	42
イ 自主財源と依存財源.....	8	(1) 土地開発基金.....	42
ウ 款別歳入状況.....	9	(2) 国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金... 42	
(4) 歳出.....	17	(3) 介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金... 42	
ア 概要.....	17	第6 むすび.....	42
イ 目的別決算.....	17		

## 平成20年度太宰府市公営企業会計決算審査意見

<p>第1 審査の対象 ..... 46</p> <p>第2 審査の期間 ..... 46</p> <p>第3 審査の方法 ..... 46</p> <p>第4 審査の結果 ..... 46</p> <p>    1 指摘事項 ..... 46</p> <p>        (1) 水道事業及び下水道事業 ..... 47</p> <p>第5 水道事業会計決算の概要 ..... 48</p> <p>    1 予算の執行状況について ..... 48</p> <p>        (1) 収益的収入及び支出(予算第3条) .... 48</p> <p>        (2) 資本的収入及び支出(予算第4条) .... 49</p> <p>        (3) 一時借入金(予算第5条) ..... 50</p> <p>        (4) 予定支出の各項の経費の金額の流用             (予算第6条) .. 51</p> <p>        (5) 流用禁止経費(予算第7条) ..... 51</p> <p>        (6) たな卸資産の購入限度額(予算第8条).. 51</p> <p>    2 経営成績について(損益計算書) .. 52</p> <p>        (1) 収益 ..... 52</p> <p>        (2) 費用 ..... 55</p> <p>    3 財政状態について(貸借対照表) 56</p> <p>        (1) 資産 ..... 56</p> <p>        (2) 負債 ..... 57</p> <p>        (3) 資本 ..... 57</p> <p>        (4) 経営分析 ..... 58</p> <p>    4 むすび ..... 58</p> <p>資料第1表 比較貸借対照表 ..... 60</p> <p>    〃 第2表 業務実績年度比較表 .... 61</p> <p>    〃 第3表 経営分析表 ..... 62</p> <p>    〃 第4表 費用節別集計表 ..... 63</p> <p>    〃 第5表 費用節別年度比較表 .... 64</p>	<p>第6 下水道事業会計決算の概要 ..... 65</p> <p>    1 予算の執行状況について ..... 65</p> <p>        (1) 収益的収入及び支出(予算第3条).... 65</p> <p>        (2) 資本的収入及び支出(予算第4条).... 66</p> <p>        (3) 企業債(予算第6条)..... 68</p> <p>        (4) 一時借入金(予算第7条)..... 68</p> <p>        (5) 予定支出の各項の経費の金額の流用             (予算第8条) ... 68</p> <p>        (6) 流用禁止経費(予算第9条).... 68</p> <p>        (7) 他会計からの補助金(予算第10条) ... 68</p> <p>    2 経営成績について(損益計算書) . 68</p> <p>        (1) 収益..... 69</p> <p>        (2) 費用..... 71</p> <p>    3 財政状態について(貸借対照表) . 71</p> <p>        (1) 資産..... 71</p> <p>        (2) 負債..... 72</p> <p>        (3) 資本..... 73</p> <p>        (4) 経営分析..... 73</p> <p>    4 むすび..... 74</p> <p>資料第1表 比較貸借対照表..... 76</p> <p>    〃 第2表 業務実績年度比較表..... 77</p> <p>    〃 第3表 経営分析表..... 78</p> <p>    〃 第4表 費用節別集計表..... 79</p> <p>    〃 第5表 費用節別年度比較表..... 80</p>
--	--

### 【注意】

- 1 文中及び表中に用いる金額で、千円単位で表示しているものについては、単位未満を四捨五入して計上しているため、差引等について一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率(構成比率、執行率、収入率等)は、原則として単位未満を四捨五入して表示しているため総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 収入済額には過誤納金還付未済額も含まれる。
- 4 公営企業会計表中の税込及び税抜は、「消費税及び地方消費税」の税込及び税抜を表す。

# 平成20年度太宰府市歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

1 太宰府市一般会計歳入歳出決算

2 太宰府市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、老人保健、後期高齢者医療、介護保険事業、住宅新築資金等貸付事業の5特別会計

3 附属書類

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

4 太宰府市基金の運用状況

土地開発基金、国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金、介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金

## 第2 審査の期間

平成21年6月22日から平成21年8月7日まで

## 第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行は適正になされているか、さらに基金の運用が設置目的に沿って合理的かつ効率的に行われているか等について、会計管理者及び関係課（所・局・館）が所管する諸帳簿及び関係資料等に基づき、決算計数の照合、確認、内容の検討を行うとともに、関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類との照合の結果正確であると認められた。

また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

なお、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に即して運用されているものと認められた。

## 1 指摘事項

審査の結果は先に述べたとおりであるが、是正が必要と思われる事項があったので、次のとおり指摘する。

### (1) 補助金について

ア 補助金は、公益性、妥当性等に基づき交付されるものであるが、全般的に補助団体の決算書の未提出が多かった。補助金交付の公益性、妥当性等何に基づいて検証しているのか疑問である。交付に当たっては、常に公益性等の検証をされたい。

イ 事業費補助で支出の実績がないもの等、残余金が生じているもので清算されないままになっているものがあつた。過去にも指摘したが、補助金の交付要綱等を定めるなど、適正な執行を確保されたい。

ウ 補助団体で繰越金が多額になっている団体が多数見受けられた。該当課においては、「補助金等の交付に関する基本方針」に基づき、補助金等を減額するなど適正化に努められたい。

以上のことから、予算事務を統括する経営企画課においては、各課を指導されたい。

以上のほか、審査当日に審査の過程において確認した個別の誤りに対しては、それぞれ口頭で注意を行っている。その事項についても適正に処理されたい。

## 第5 決算等の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 総計決算

本年度における一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

平成20年度歳入歳出決算総括表

(単位：千円、%)

会計別	予算額	歳入		歳出		差引残額 (A-B)	
		決算額(A)	執行率	決算額(B)	執行率		
一般会計	21,264,949	19,718,633	92.73	18,952,595	89.13	766,038	
特別会計	国民健康保険	6,883,521	6,480,504	94.15	6,528,852	94.85	△48,348
	老人保健	610,735	679,891	111.32	581,762	95.26	98,129
	後期高齢者医療	790,092	773,037	97.84	741,531	93.85	31,506
	介護保険	3,545,817	3,479,238	98.12	3,386,473	95.51	92,765
	住宅新築資金等貸付	7,966	8,656	108.66	7,933	99.59	723
合計	33,103,080	31,139,959	94.07	30,199,146	91.23	940,813	

※執行率は予算額に対する決算額の比率である。

#### (2) 純計決算

各会計の決算額には、各会計間の繰入繰出額が重複していることから、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純計決算額表

(単位：千円)

会計別	歳入			歳出			差引残額 (A-B)
	決算額	繰入額	純計額(A)	決算額	繰出額	純計額(B)	
一般会計	19,718,633	—	19,718,633	18,952,595	1,047,850	17,904,745	1,813,888
特別会計	国民健康保険	6,480,504	349,213	6,131,291	—	6,528,852	△397,561
	老人保健	679,891	45,214	634,677	—	581,762	52,915
	後期高齢者医療	773,037	135,505	637,532	—	741,531	△103,999
	介護保険	3,479,238	517,893	2,961,345	—	3,386,473	△425,128
	住宅新築資金等貸付	8,656	25	8,631	—	7,933	698
合計	31,139,959	1,047,850	30,092,109	30,199,146	1,047,850	29,151,296	940,813

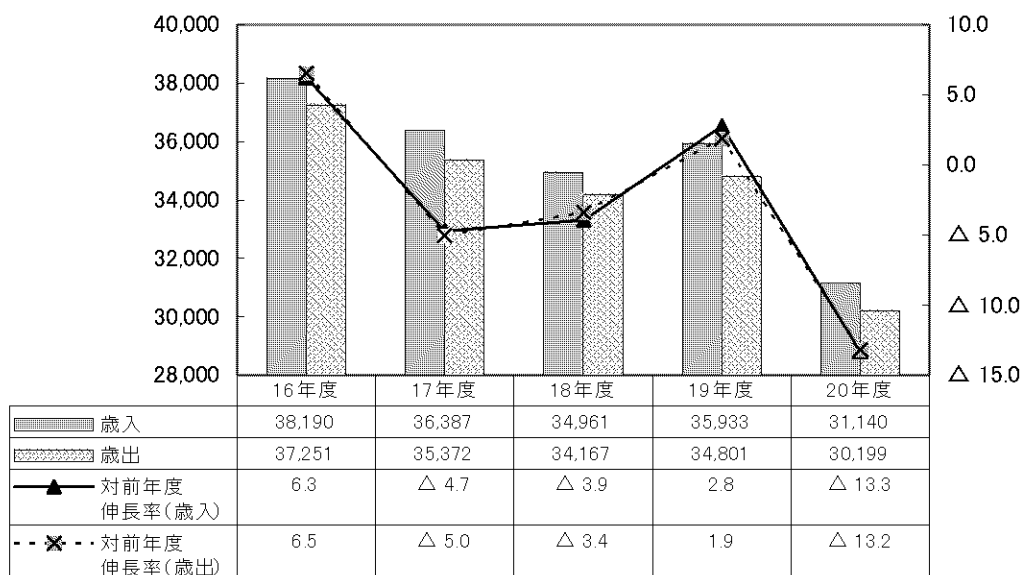
#### (3) 決算規模の推移

最近5カ年間の総計決算規模の推移並びに対前年度伸長比率を示すと、次表のとおりである。

(単位:百万円)

最近5か年間の総計決算規模の推移

(単位:%)



#### (4) 財政構造

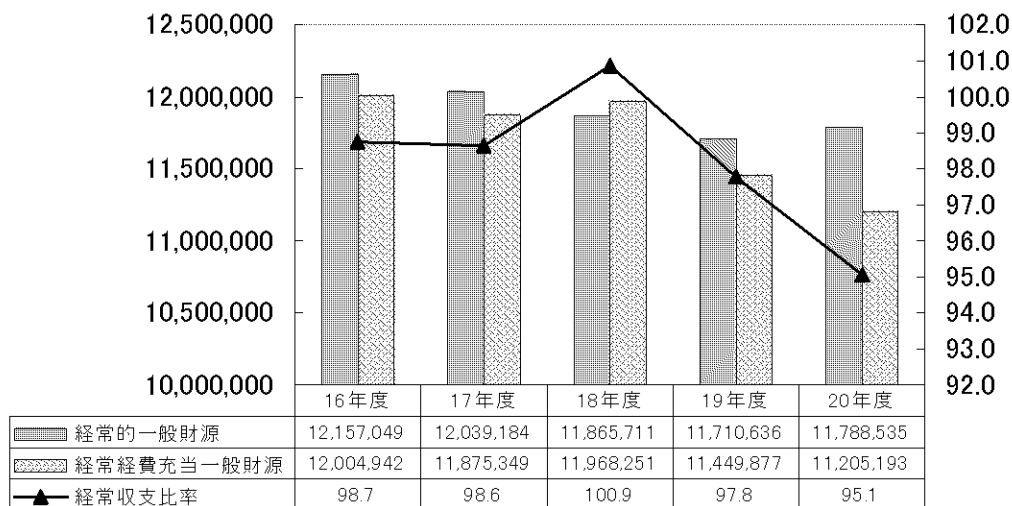
##### ア 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の経常経費に経常的一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといわれる。一般的には、都市にあっては75%程度におさまることが妥当であると考えられている。本年度の比率は95.1%で、前年度に比べて2.7ポイント改善している。

(単位:千円)

経常収支比率

(単位:%)



(\* 経営企画課資料による。)

## イ 健全化判断比率

平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定公布され、平成19年度の決算から新たに財政状況を判断する基準となる健全化判断比率の公表が義務付けられた。各比率は次表のとおりで早期健全化基準内となっている。

### 健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	平成20年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	13.09
② 連結実質赤字比率	—	18.09
③ 実質公債費比率	11.6	25.00
④ 将来負担比率	—	350.00

※表中「—」の表示は、赤字額が無いことを示す。

(※ 経営企画課資料による。)

## 2 一般会計

### (1) 決算概要

本年度の予算現額は、当初予算額18,202,993,000円に2,790,109,000円を増額補正し、さらに前年度繰越財源271,847,478円を合わせた21,264,949,478円である。これに対する歳入総額は19,718,632,920円、歳出総額は18,952,594,837円で、差引残額(形式収支額)766,038,083円が剰余金として繰越されている。この中には翌年度へ繰越すべき財源として68,326,847円(繰越明許費繰越額67,559,927円、事故繰越し繰越額766,920円)が含まれており、これを差し引いた実質的な収支額(実質収支額)は697,711,236円の黒字決算となっている。なお、本年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた、単年度収支額においては393,109,848円の赤字決算となっている。

また、黒字要素の財政調整資金積立金601,647,746円及び繰上償還金147,041,154円を加えた実質単年度収支額は355,579,052円の黒字決算となっている。

### 年度別決算収支状況表

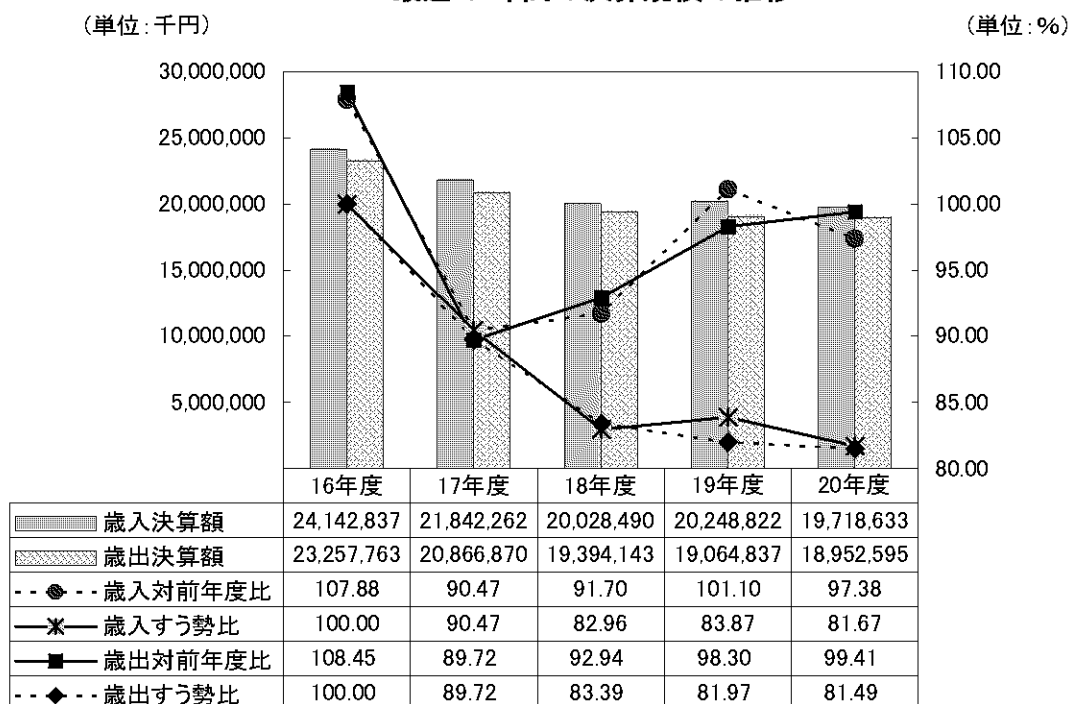
(単位:円)

区分 \ 年度	20	19	18
歳入総額 ①	19,718,632,920	20,248,821,993	20,028,490,208
歳出総額 ②	18,952,594,837	19,064,837,431	19,394,143,039
形式収支額 (① - ②) ③	766,038,083	1,183,984,562	634,347,169
翌年度へ繰越すべき財源 ④	68,326,847	93,163,478	171,846,169
実質収支額 (③ - ④) ⑤	697,711,236	1,090,821,084	462,501,000
単年度収支額 (⑤ - 前年度⑤) ⑥	△393,109,848	628,320,084	△ 184,171,679
実質単年度収支額 ⑦ ⑥ + 財政調整資金積立金 + 繰上償還金 - 財政調整資金積立金取り崩し額	355,579,052	982,562,257	△ 190,076,883

#### (2) 決算規模

最近5カ年間の決算規模の推移は次表のとおりである。本年度の決算規模を前年度と比較すると歳入は530,189,073円(2.62%)の減、歳出は112,242,594円(0.59%)の減となっている。

#### 最近5カ年間の決算規模の推移



※すう勢比：平成16年度=100.00とする。

### (3) 歳入

#### ア 概要

本年度の予算現額、収入未済額は前年度と比較して増加しているが、調定額、収入済額及び不納欠損額については減少している。

また、収入率は97.55%であり、前年度に比べて0.08ポイント下回っている。

歳入決算比較表 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
20	21,264,949,478	20,213,566,671	19,718,632,920	28,377,679	466,967,672	97.55	
19	20,397,977,169	20,740,093,538	20,248,821,993	31,073,455	461,615,887	97.63	
比較	増減額	866,972,309	△526,526,867	△530,189,073	△2,695,776	5,351,785	
	増減率	4.25	△2.54	△2.62	△8.68	1.16	△0.08

本年度の款別歳入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入款別比較表 (単位:円、%)

区 分	20年度		19年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,079,722,608	40.98	7,995,273,564	39.49	84,449,044	1.06
2 地方譲与税	197,169,000	1.00	201,935,000	1.00	△4,766,000	△2.36
3 利子割交付金	43,402,000	0.22	43,711,000	0.22	△309,000	△0.71
4 配当割交付金	12,092,000	0.06	34,736,000	0.17	△22,644,000	△65.19
5 株式譲渡所得割交付金	4,781,000	0.02	22,666,000	0.11	△17,885,000	△78.91
6 地方消費税交付金	505,328,000	2.56	531,338,000	2.62	△26,010,000	△4.90
7 ゴルフ場利用税交付金	5,987,526	0.03	12,081,972	0.06	△6,094,446	△50.44
8 自動車取得税交付金	96,306,000	0.49	113,029,000	0.56	△16,723,000	△14.80
9 地方特例交付金	98,937,000	0.50	60,568,000	0.30	38,369,000	63.35
10 地方交付税	3,034,898,000	15.39	2,914,931,000	14.40	119,967,000	4.12
11 交通安全対策特別交付金	18,234,000	0.09	20,477,000	0.10	△2,243,000	△10.95
12 分担金及び負担金	442,726,185	2.25	445,038,658	2.20	△2,312,473	△0.52
13 使用料及び手数料	277,529,224	1.41	309,485,485	1.53	△31,956,261	△10.33
14 国庫支出金	2,208,703,309	11.20	2,094,450,860	10.34	114,252,449	5.46
15 県支出金	1,056,429,381	5.36	1,017,981,182	5.03	38,448,199	3.78
16 財産収入	91,876,811	0.47	96,546,939	0.48	△4,670,128	△4.84
17 寄附金	1,697,008	0.01	1,303,224	0.01	393,784	30.22
18 繰入金	311,776,777	1.58	1,530,214,560	7.56	△1,218,437,783	△79.63
19 繰越金	1,183,984,562	6.00	634,347,169	3.13	549,637,393	86.65
20 諸収入	360,455,529	1.83	529,340,380	2.61	△168,884,851	△31.90
21 市債	1,686,597,000	8.55	1,639,367,000	8.10	47,230,000	2.88
計	19,718,632,920	100.0	20,248,821,993	100.0	△530,189,073	△2.62

## イ 自主財源と依存財源

本年度の歳入総額を自主財源と依存財源に分けて比較すると、次表のとおりである。

本年度の歳入総額に対する構成比率は、自主財源54.53%、依存財源45.47%となっており、前年度に比較すると、自主財源で791,781,275円（6.86%）の減、依存財源で261,592,202円（3.00%）の増となっている。

自主財源の減は、主として繰越金の増に対し、繰入金の減によるものである。

依存財源の増は、主として配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金及び自動車取得税交付金の減に対し、地方交付税及び国庫支出金の増によるものである。

自主財源・依存財源比較表

(単位:円、%)

区分		20年度			19年度		
		決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
自主財源	市 税	8,079,722,608	40.98	101.06	7,995,273,564	39.49	108.94
	分担金及び負担金	442,726,185	2.25	99.48	445,038,658	2.20	100.11
	使用料及び手数料	277,529,224	1.41	89.67	309,485,485	1.53	110.96
	財産収入	91,876,811	0.47	95.16	96,546,939	0.48	132.70
	寄附金	1,697,008	0.01	130.22	1,303,224	0.01	200.50
	繰入金	311,776,777	1.58	20.37	1,530,214,560	7.56	675.42
	繰越金	1,183,984,562	6.00	186.65	634,347,169	3.13	65.04
	諸収入	360,455,529	1.83	68.10	529,340,380	2.61	46.97
	計	10,749,768,704	54.53	93.14	11,541,549,979	57.00	110.29
依存財源	地方譲与税	197,169,000	1.00	97.64	201,935,000	1.00	31.71
	利子割交付金	43,402,000	0.22	99.29	43,711,000	0.22	130.30
	配当割交付金	12,092,000	0.06	34.81	34,736,000	0.17	111.84
	株式等譲渡所得割交付金	4,781,000	0.02	21.09	22,666,000	0.11	94.45
	地方消費税交付金	505,328,000	2.56	95.10	531,338,000	2.62	99.17
	ゴルフ場利用税交付金	5,987,526	0.03	49.56	12,081,972	0.06	93.55
	自動車取得税交付金	96,306,000	0.49	85.20	113,029,000	0.56	93.42
	地方特例交付金	98,937,000	0.50	163.35	60,568,000	0.30	28.36
	地方交付税	3,034,898,000	15.39	104.12	2,914,931,000	14.40	96.99
	交通安全対策特別交付金	18,234,000	0.09	89.05	20,477,000	0.10	101.59
	国庫支出金	2,208,703,309	11.20	105.46	2,094,450,860	10.34	94.11
	県支出金	1,056,429,381	5.36	103.78	1,017,981,182	5.03	119.16
	市債	1,686,597,000	8.55	102.88	1,639,367,000	8.10	88.64
	計	8,968,864,216	45.47	103.00	8,707,272,014	43.00	91.04
	合計	19,718,632,920	100.00	97.38	20,248,821,993	100.00	101.10

(\* 経営企画課資料による。)

## ウ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は次のとおりである。

### 1款 市 税

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	8,038,593,000	7,948,053,000	90,540,000	1.14
調 定 額	8,528,542,582	8,430,239,809	98,302,773	1.17
収 入 済 額	8,079,722,608	7,995,273,564	84,449,044	1.06
不 納 欠 損 額	27,133,239	29,505,355	△2,372,116	△8.04
収 入 未 済 額	422,098,335	406,878,687	15,219,648	3.74

決算額は上記のとおりで歳入総額の40.98%を占めており、前年度に比較して84,449,044円(1.06%)の増となっている。調定額に対する収入率は94.74%で、前年度に比較して0.10ポイント下回っている。

また、科目別の収入状況は次表のとおりである。

### 市税科目別収入状況表

(単位：円、%)

区 分	20 年度		19 年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	4,096,798,365	50.71	4,073,592,363	50.95	23,206,002	0.57
1 個 人	3,581,545,674	44.33	3,520,271,593	44.03	61,274,081	1.74
2 法 人	515,252,691	6.38	553,320,770	6.92	△38,068,079	△6.88
固 定 資 産 税	3,042,167,827	37.65	2,968,812,639	37.13	73,355,188	2.47
1 固 定 資 産 税	3,041,761,827	37.64	2,966,198,639	37.10	75,563,188	2.55
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	406,000	0.01	2,614,000	0.03	△2,208,000	△84.47
軽 自 動 車 税	76,890,950	0.95	72,898,354	0.91	3,992,596	5.48
市 た ば こ 税	329,051,074	4.07	355,298,469	4.44	△26,247,395	△7.39
特 別 土 地 保 有 税	0	0.00	0	0.00	0	0.00
都 市 計 画 税	461,348,612	5.71	451,448,239	5.65	9,900,373	2.19
入 湯 税	6,988,380	0.09	5,119,150	0.06	1,869,230	36.51
歴 史 と 文 化 の 環 境 税	66,477,400	0.82	68,104,350	0.85	△1,626,950	△2.39
計	8,079,722,608	100.00	7,995,273,564	100.00	84,449,044	1.06

さらに、現年課税分と滞納繰越分に区別し収入状況を比較すると、次表のとおりである。

現年課税・滞納繰越別収入状況表 (単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	8,125,462,523	8,012,350,946	142,175	113,308,611	98.61
滞納繰越分	403,080,059	67,371,662	26,991,064	308,789,724	16.71
計	8,528,542,582	8,079,722,608	27,133,239	422,098,335	94.74

次に、最近5カ年間の市税収入状況は次表のとおりである。

市税収入状況年度別比較表 (単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	対前年 度 比	す う 勢 比	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率
20	8,038,593,000	8,528,542,582	8,079,722,608	101.06	115.45	27,133,239	422,098,335	94.74
19	7,948,053,000	8,430,239,809	7,995,273,564	108.94	114.24	29,505,355	406,878,687	94.84
18	7,336,854,000	7,753,648,310	7,338,874,526	102.90	104.86	32,609,050	382,868,469	94.65
17	7,259,737,000	7,566,697,139	7,132,064,563	101.91	101.91	42,778,083	392,792,983	94.26
16	7,070,152,000	7,434,373,960	6,998,537,310	99.06	100.00	25,702,489	411,351,169	94.14

※すう勢比は平成16年度を100.00とする。

本年度の不納欠損額は前年度に比較して2,372,116円(8.04%)減少している。

これら不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

税目別不納欠損状況表 (単位：件、円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当		計	
	第4項 執行停止が3年間 継続したとき消滅 するもの		第5項 限 定 承 認 そ の 他 徴 収 不 能 に 係 る もの		第1項 時効により消滅するもの			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	121	1,186,866	154	2,791,197	965	11,521,571	1,240	15,499,634
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	0	0	36	922,405	473	9,272,400	509	10,194,805
軽自動車税	14	36,000	5	8,000	139	497,000	158	541,000
特別土地保有税	0	0	0	0	1	897,800	1	897,800
計	135	1,222,866	195	3,721,602	1,578	22,188,771	1,908	27,133,239

(\* 納税課資料による。)

## 2款 地方譲与税

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	197,000,000	212,570,000	△15,570,000	△7.32
調定額	197,169,000	201,935,000	△4,766,000	△2.36
収入済額	197,169,000	201,935,000	△4,766,000	△2.36

決算額は上記のとおりで、歳入総額の1.00%を占めている。

## 3款 利子割交付金

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	38,700,000	70,000,000	△31,300,000	△44.71
調定額	43,402,000	43,711,000	△309,000	△0.71
収入済額	43,402,000	43,711,000	△309,000	△0.71

決算額は上記のとおりで、歳入総額の0.22%を占めている。

## 4款 配当割交付金

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	35,800,000	24,164,000	11,636,000	48.15
調定額	12,092,000	34,736,000	△22,644,000	△65.19
収入済額	12,092,000	34,736,000	△22,644,000	△65.19

決算額は上記のとおりで、歳入総額の0.06%を占めている。

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	30,800,000	30,822,000	△22,000	△0.07
調定額	4,781,000	22,666,000	△17,885,000	△78.91
収入済額	4,781,000	22,666,000	△17,885,000	△78.91

決算額は上記のとおりで、歳入総額の0.02%を占めている。

## 6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	535,800,000	527,930,000	7,870,000	1.49
調定額	505,328,000	531,338,000	△26,010,000	△4.90
収入済額	505,328,000	531,338,000	△26,010,000	△4.90

決算額は上記のとおりで、歳入総額の2.56%を占めている。

## 7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	12,755,000	12,755,000	0	0.00
調定額	5,987,526	12,081,972	△6,094,446	△50.44
収入済額	5,987,526	12,081,972	△6,094,446	△50.44

決算額は上記のとおりで、歳入総額の0.03%を占めている。

## 8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	117,000,000	120,791,000	△3,791,000	△3.14
調定額	96,306,000	113,029,000	△16,723,000	△14.80
収入済額	96,306,000	113,029,000	△16,723,000	△14.80

決算額は上記のとおりで、歳入総額の0.49%を占めている。

## 9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	90,568,000	60,568,000	30,000,000	49.53
調定額	98,937,000	60,568,000	38,369,000	63.35
収入済額	98,937,000	60,568,000	38,369,000	63.35

決算額は上記のとおりで、歳入総額の0.50%を占めている。

## 10款 地方交付税

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	2,854,878,000	2,812,000,000	42,878,000	1.52
調定額	3,034,898,000	2,914,931,000	119,967,000	4.12
収入済額	3,034,898,000	2,914,931,000	119,967,000	4.12

決算額は上記のとおりで、歳入総額の15.39%を占めている。

前年度に比較し、普通交付税は96,481,000円(3.83%)の増、特別交付税は23,486,000円(5.98%)の増となっている。

最近5カ年間の収入状況は、次表のとおりである。

最近5カ年間の地方交付税年度別収入状況表 (単位:千円、%)

年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交 付 基準額	地 方 交 付 税 額			対前年度 増加率	歳入に 占める 割合
				普通交付税	特別交付税	計		
20	9,228,636	6,603,054	2,625,582	2,618,359	416,539	3,034,898	4.12	15.39
19	9,142,946	6,605,431	2,537,515	2,521,878	393,053	2,914,931	△ 3.01	14.40
18	9,039,726	6,437,287	2,602,439	2,601,428	404,051	3,005,479	△ 14.44	15.01
17	9,179,617	6,098,911	3,080,706	3,080,706	432,108	3,512,814	△ 3.08	16.08
16	9,209,494	6,069,010	3,140,484	3,146,203	478,111	3,624,314	△ 10.15	15.01

(\* 経営企画課資料による。)

11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	18,500,000	18,500,000	0	0.00
調 定 額	18,234,000	20,477,000	△2,243,000	△10.95
収 入 済 額	18,234,000	20,477,000	△2,243,000	△10.95

決算額は上記のとおりで歳入総額の0.09%を占めている。

12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	489,884,000	466,289,000	23,595,000	5.06
調 定 額	480,502,130	480,759,295	△257,165	△0.05
収 入 済 額	442,726,185	445,038,658	△2,312,473	△0.52
不 納 欠 損 額	1,244,440	1,568,100	△323,660	△20.64
収 入 未 済 額	36,531,505	34,152,537	2,378,968	6.97

決算額は上記のとおりで歳入総額の2.25%を占めており、前年度に比較して2,312,473円(0.52%)の減となっている。

収入未済額の内訳は、保育所保育料35,276,365円、学童保育所保育料1,255,140円である。

また、保育所保育料及び学童保育所保育料の収入状況は次表のとおりである。本年度の収入率は前年度に比べ保育所保育料で0.47ポイントの減、学童保育所保育料で3.06ポイントの増となっている。

## 保 育 料 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					20年度	19年度
保育所保育料	291,388,483	254,867,678	1,244,440	35,276,365	87.47	87.94
学童保育所保育料	25,730,540	24,475,400	0	1,255,140	95.12	92.06

### 13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	278,606,000	294,483,000	△15,877,000	△5.39
調 定 額	281,308,174	312,513,985	△31,205,811	△9.99
収 入 済 額	277,529,224	309,485,485	△31,956,261	△10.33
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.00
収 入 未 済 額	3,778,950	3,028,500	750,450	24.78

決算額は上記のとおりで歳入総額の1.41%を占めており、前年度に比較して31,956,261円(10.33%)の減となっている。

収入未済額の主なものは、住宅使用料3,751,700円である。

### 14款 国庫支出金

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	3,610,110,000	2,162,579,000	1,447,531,000	66.94
調 定 額	2,208,703,309	2,094,450,860	114,252,449	5.46
収 入 済 額	2,208,703,309	2,094,450,860	114,252,449	5.46

決算額は上記のとおりで歳入総額の11.20%を占めており、前年度に比較して114,252,449円(5.46%)の増となっている。これは主として、民生費国庫負担金63,828,777円(5.59%)、民生費国庫補助金11,841,852円(19.97%)及び土木費国庫補助金53,577,000円(27.02%)の増によるものである。

### 15款 県支出金

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	1,162,069,000	1,055,970,000	106,099,000	10.05
調 定 額	1,056,429,381	1,017,981,182	38,448,199	3.78
収 入 済 額	1,056,429,381	1,017,981,182	38,448,199	3.78

決算額は上記のとおりで歳入総額の5.36%を占めている。

## 16款 財産収入

(単位:円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	89,871,000	158,907,000	△69,036,000	△43.44
調 定 額	91,876,811	96,546,939	△4,670,128	△4.84
収 入 済 額	91,876,811	96,546,939	△4,670,128	△4.84

決算額は上記のとおりで歳入総額の0.47%を占めている。

収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	本年度	前年度	差引増減額	増減率
財産運用収入	56,687,411	62,362,085	△5,674,674	△9.10
財産売払収入	35,189,400	34,184,854	1,004,546	2.94
計	91,876,811	96,546,939	△4,670,128	△4.84

## 17款 寄附金

(単位:円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	1,741,000	1,241,000	500,000	40.29
調 定 額	1,697,008	1,303,224	393,784	30.22
収 入 済 額	1,697,008	1,303,224	393,784	30.22

決算額は上記のとおりで歳入総額の0.01%を占めている。

## 18款 繰入金

(単位:円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	340,187,000	1,542,166,000	△1,201,979,000	△77.94
調 定 額	311,776,777	1,530,214,560	△1,218,437,783	△79.63
収 入 済 額	311,776,777	1,530,214,560	△1,218,437,783	△79.63

決算額は上記のとおりで歳入総額の1.58%を占めており、前年度に比較して1,218,437,783円(79.63%)の減となっている。

収入済額の主なものは、まほろばの里づくり事業基金繰入金32,349,393円、歴史と文化の環境整備事業基金繰入金22,316,197円、地域福祉基金繰入金100,000,000円、佐野土地区画整理事業基金繰入金150,511,000円である。

## 19款 繰越金

(単位:円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	1,182,243,478	632,790,169	549,453,309	86.83
調 定 額	1,183,984,562	634,347,169	549,637,393	86.65
収 入 済 額	1,183,984,562	634,347,169	549,637,393	86.65

決算額は前記のとおりで歳入総額の6.00%を占めている。

## 20款 諸収入

(単位:円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	259,846,000	468,732,000	△208,886,000	△44.56
調 定 額	365,014,411	546,896,543	△181,882,132	△33.26
収 入 済 額	360,455,529	529,340,380	△168,884,851	△31.90
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.00
収 入 未 済 額	4,558,882	17,556,163	△12,997,281	△74.03

決算額は上記のとおりで歳入総額の1.83%を占めており、前年度に比較して168,884,851円(31.90%)の減となっている。これは主として、保留地処分金130,979,240円(91.72%)、雑入38,975,811円(12.94%)の減によるものである。

また、収入未済額の主なものは、災害援護資金貸付金償還金754,795円、佐野土地地区画整理事業清算徴収金3,899,410円、雑入103,180円である。

## 21款 市 債

(単位:円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予 算 現 額	1,879,998,000	1,776,667,000	103,331,000	5.82
調 定 額	1,686,597,000	1,639,367,000	47,230,000	2.88
収 入 済 額	1,686,597,000	1,639,367,000	47,230,000	2.88

決算額は上記のとおりで歳入総額の8.55%を占めている。

収入済額の主なものは、土木債350,600,000円、教育債730,100,000円、臨時財政対策債554,097,000円である。

なお、市債の本年度末現在高は20,893,225,200円で、前年度に比べ972,472,867円(4.45%)の減となっている。

#### (4) 歳 出

##### ア 概 要

本年度の一般会計の歳出総額は18,952,594,837円で、予算現額に対する執行率は89.13%となっており、767,324,872円の不用額を生じている。

翌年度繰越額の1,545,029,769円の内訳は、繰越明許費1,544,262,849円、事故繰越し766,920円となっている。

歳 出 決 算 比 較 表 (単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20		21,264,949,478	18,952,594,837	1,545,029,769	767,324,872	89.13
19		20,397,977,169	19,064,837,431	271,847,478	1,061,292,260	93.46
比較	増減額	866,972,309	△112,242,594	1,273,182,291	△293,967,388	
	増減率	4.25	△0.59	468.34	△27.70	△4.33

##### イ 目的別決算

本年度の款別歳出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 款 別 比 較 表 (単位：円、%)

区 分	20 年度		19 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増 減 率
1 議 会 費	224,970,547	1.19	223,014,426	1.17	1,956,121	0.88
2 総 務 費	2,929,509,006	15.46	2,333,317,614	12.24	596,191,392	25.55
3 民 生 費	5,606,658,750	29.58	4,676,277,262	24.53	930,381,488	19.90
4 衛 生 費	1,716,405,630	9.06	2,249,778,270	11.80	△533,372,640	△23.71
5 労 働 費	22,648,000	0.12	22,148,000	0.12	500,000	2.26
6 農 林 水 産 業 費	94,234,075	0.50	96,242,226	0.50	△2,008,151	△2.09
7 商 工 費	163,011,910	0.86	167,330,294	0.88	△4,318,384	△2.58
8 土 木 費	1,978,528,948	10.44	2,090,799,138	10.97	△112,270,190	△5.37
9 消 防 費	632,064,678	3.33	633,547,842	3.32	△1,483,164	△0.23
10 教 育 費	2,575,840,797	13.59	2,654,629,890	13.92	△78,789,093	△2.97
11 災 害 復 旧 費	378,000	0.00	29,357,917	0.15	△28,979,917	△98.71
12 公 債 費	3,008,344,496	15.87	3,888,394,552	20.40	△880,050,056	△22.63
14 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	18,952,594,837	100.00	19,064,837,431	100.00	△112,242,594	△0.59

歳出総額は前年度に比較して112,242,594円(0.59%)の減となっているが、これは主として総務費596,191,392円(25.55%)、民生費930,381,488円(19.90%)の増に対し、衛生費533,372,640円(23.71%)、土木費112,270,190円(5.37%)、災害復旧費28,979,917円(98.71%)及び公債費880,050,056円(22.63%)の減によるものである。

普通会計の性質別歳出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

普通会計性質別歳出年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	20 年度		19 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	9,093,932	48.0	10,028,208	52.6	△934,276	△9.3
人件費	3,148,171	16.6	3,283,560	17.2	△135,389	△4.1
扶助費	2,929,676	15.5	2,768,374	14.5	161,302	5.8
公債費	3,016,085	15.9	3,976,274	20.8	△960,189	△24.1
投資的経費	1,861,001	9.8	1,718,358	9.0	142,643	8.3
普通建設事業費	1,860,614	9.8	1,688,220	8.9	172,394	10.2
うち単独事業費	1,091,502	5.8	1,187,974	6.2	△96,472	△8.1
うち補助事業費	738,212	3.9	495,896	2.6	242,316	48.9
災害復旧事業費	387	0.0	30,138	0.2	△29,751	△98.7
その他の経費	7,994,975	42.2	7,326,894	38.4	668,081	9.1
物件費	2,582,860	13.6	2,805,049	14.7	△222,189	△7.9
維持補修費	94,383	0.5	85,676	0.4	8,707	10.2
補助費等	2,699,722	14.2	2,710,875	14.2	△11,153	△0.4
積立金	1,041,318	5.5	207,086	1.1	834,232	402.8
投資及び出資金・貸付金	125,351	0.7	118,773	0.6	6,578	5.5
繰出金	1,451,341	7.7	1,399,435	7.3	51,906	3.7
歳出合計	18,949,908	100.0	19,073,460	100.0	△123,552	△0.6

(\* 経営企画課資料による。)

## ウ 款別歳出状況

本年度の款別歳出状況は次のとおりである。

### 1 款 議 会 費

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	233,950,000	232,324,000	1,626,000	0.70
支出済額	224,970,547	223,014,426	1,956,121	0.88
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不用額	8,979,453	9,309,574	△330,121	△3.55
執行率	96.16	95.99		0.17

支出済額は歳出総額の1.19%を占めており、前年度に比較して1,956,121円(0.88%)の増となっている。

支出済額を各節別にみると、報酬108,696,000円、職員手当等53,218,083円、給料24,379,926円、共済費23,773,970円が上位を占めている。

## 2款 総務費

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	4,122,912,000	2,737,209,500	1,385,702,500	50.62
支出済額	2,929,509,006	2,333,317,614	596,191,392	25.55
翌年度繰越額	1,080,493,172	0	1,080,493,172	皆増
不用額	112,909,822	403,891,886	△290,982,064	△72.04
執行率	71.05	85.24		△14.19

支出済額は歳出総額の15.46%を占めており、前年度に比較して596,191,392円(25.55%)の増となっている。

支出済額を各項別にみると、総務管理費1,859,213,368円、企画費505,700,820円、徴税費390,393,796円、戸籍住民基本台帳費138,799,950円、選挙費1,589,193円、統計調査費5,757,688円、監査委員費28,054,191円となっている。

支出済額を各節別にみると、積立金765,576,604円、職員手当等564,945,583円、給料449,365,844円、委託料387,322,327円、共済費203,318,292円、負担金、補助及び交付金148,958,877円が上位を占めている。

## 3款 民生費

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	5,966,164,000	4,914,489,000	1,051,675,000	21.40
支出済額	5,606,658,750	4,676,277,262	930,381,488	19.90
翌年度繰越額	37,923,000	0	37,923,000	皆増
不用額	321,582,250	238,211,738	83,370,512	35.00
執行率	93.97	95.15		△1.18

支出済額は歳出総額の29.58%を占めており前年度に比較して930,381,488円(19.90%)の増となっている。

支出済額を各項別にみると、社会福祉費2,900,011,390円、児童福祉費1,974,627,707円、生活保護費731,594,742円、災害救助費424,911円となっている。

支出済額を各節別にみると、扶助費2,213,821,325円、繰出金1,002,635,748円、委託料746,198,925円、負担金、補助及び交付金624,042,517円、給料302,650,118円が上位を占めている。

#### 4款 衛生費

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	1,791,121,000	2,352,269,000	△561,148,000	△23.86
支出済額	1,716,405,630	2,249,778,270	△533,372,640	△23.71
翌年度繰越額	33,390,000	0	33,390,000	皆増
不用額	41,325,370	102,490,730	△61,165,360	△59.68
執行率	95.83	95.64		0.19

支出済額は歳出総額の9.06%を占めており、前年度に比較して533,372,640円(23.71%)の減となっている。

支出済額を各項別にみると、保健衛生費939,529,749円、清掃費697,999,881円、上水道費78,876,000円となっている。

支出済額を各節別にみると負担金、補助及び交付金671,186,616円、委託料618,388,480円、給料105,287,034円、職員手当等64,614,701円、繰出金62,899,000円、投資及び出資金61,191,000円が上位を占めている。

#### 5款 労働費

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	22,708,000	22,148,000	560,000	2.53
支出済額	22,648,000	22,148,000	500,000	2.26
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不用額	60,000	0	60,000	皆増
執行率	99.74	100.00		△0.26

支出済額は歳出総額の0.12%を占めており、前年度に比較して500,000円(2.26%)の増となっている。

支出済額を各節別にみると、負担金、補助及び交付金12,648,000円、貸付金10,000,000円となっている。

#### 6款 農林水産業費

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	98,497,000	100,846,000	△2,349,000	△2.33
支出済額	94,234,075	96,242,226	△2,008,151	△2.09
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不用額	4,262,925	4,603,774	△340,849	△7.40
執行率	95.67	95.43		0.24

支出済額は歳出総額の0.50%を占めており、前年度に比較して2,008,151円(2.09%)の減となっている。

支出済額を各項別にみると、農業費41,793,091円、林業費52,440,984円となっている。

支出済額を各節別にみると、公有財産購入費49,386,100円、給料13,468,500円、需用費8,476,423円が上位を占めている。

## 7款 商工費

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	175,247,000	179,639,500	△4,392,500	△2.45
支出済額	163,011,910	167,330,294	△4,318,384	△2.58
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不用額	12,235,090	12,309,206	△74,116	△0.60
執行率	93.02	93.15		△0.13

支出済額は歳出総額の0.86%を占めており、前年度に比較して4,318,384円(2.58%)の減となっている。

支出済額を各節別にみると、貸付金50,000,000円、委託料31,132,368円、負担金、補助及び交付金27,654,594円、給料19,733,700円、職員手当等12,582,603円が上位を占めている。

## 8款 土木費

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	2,372,673,478	2,506,533,169	△133,859,691	△5.34
支出済額	1,978,528,948	2,090,799,138	△112,270,190	△5.37
翌年度繰越額	292,206,597	266,247,478	25,959,119	9.75
不用額	101,937,933	149,486,553	△47,548,620	△31.81
執行率	83.39	83.41		△0.02

支出済額は歳出総額の10.44%を占めており、前年度に比較して112,270,190円(5.37%)の減となっている。

支出済額を各項別にみると、土木管理費227,208,002円、道路橋梁費761,722,797円、河川費1,361,600円、都市計画費983,879,103円、住宅費4,357,446円となっている。

支出済額を各節別にみると、負担金、補助及び交付金750,710,465円、工事請負費494,833,137円、委託料232,963,539円、給料136,918,667円、補償、補填及び賠償金120,672,435円が上位を占めている。

なお、翌年度繰越額は292,206,597円となっている。

## 9款 消防費

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	639,923,000	640,340,000	△417,000	△0.07
支出済額	632,064,678	633,547,842	△1,483,164	△0.23
翌年度繰越額	5,000,000	0	5,000,000	皆増
不用額	2,858,322	6,792,158	△3,933,836	△57.92
執行率	98.77	98.94		△0.17

支出済額は歳出総額の3.33%を占めており、前年度に比較して1,483,164円(0.23%)の減となっている。

支出済額を各節別にみると、負担金、補助及び交付金605,702,333円、旅費7,755,200円、報酬6,642,166円、報償費3,432,000円が上位を占めている。

## 10款 教育費

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	2,794,717,000	2,758,300,000	36,417,000	1.32
支出済額	2,575,840,797	2,654,629,890	△78,789,093	△2.97
翌年度繰越額	90,517,000	5,600,000	84,917,000	1,516.38
不用額	128,359,203	98,070,110	30,289,093	30.89
執行率	92.17	96.24		△4.07

支出済額は歳出総額の13.59%を占めており、前年度に比較して78,789,093円(2.97%)の減となっている。

支出済額を各項目別にみると、教育総務費338,492,586円、小学校費495,795,670円、中学校費180,264,770円、社会教育費1,456,957,077円、保健体育費104,330,694円となっている。

支出済額を各節別にみると、公有財産購入費679,375,182円、委託料385,803,981円、給料316,222,002円、需用費206,282,635円、職員手当等203,699,012円、工事請負費155,658,000円が上位を占めている。

なお、翌年度繰越額は90,517,000円となっている。

## 11款 災害復旧費

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	5,900,000	29,466,000	△23,566,000	△79.98
支出済額	378,000	29,357,917	△28,979,917	△98.71
翌年度繰越額	5,500,000	0	5,500,000	皆増
不用額	22,000	108,083	△86,083	△79.65
執行率	6.41	99.63		△93.22

支出済額は歳出総額の0.002%を占めており、前年度に比較して28,979,917円(98.71%)の減となっている。

## 12款 公債費

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
予算現額	3,037,442,000	3,908,103,000	△870,661,000	△22.28
支出済額	3,008,344,496	3,888,394,552	△880,050,056	△22.63
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不用額	29,097,504	19,708,448	9,389,056	47.64
執行率	99.04	99.50		△0.46

支出済額は歳出総額の15.87%を占めており、前年度に比較して880,050,056円(22.63%)の減となっている。

支出済額を各目別にみると、元金2,659,069,867円、利子349,274,629円となっている。

## 14款 予備費

(単位：円、%)

	本年度	前年度	前年度比較増減	増減率
当初予算額	30,000,000	30,000,000	0	0.00
補正予算額	0	21,000,000	△21,000,000	皆減
充用額	26,305,000	34,690,000	△8,385,000	△24.17
不用額	3,695,000	16,310,000	△12,615,000	△77.35
充用率	87.68	68.02		19.66

予備費からの充用額は26,305,000円で、前年度に比較して8,385,000円(24.17%)の減となっている。

一般会計歳出節別年度比較表

別表 2

(単位:円、%)

節別	20年度		19年度		18年度		17年度		16年度		15年度		14年度		13年度		12年度		11年度		10年度		9年度		8年度		7年度		6年度		5年度		4年度		3年度		2年度		1年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1. 報酬	235,146,305	1.24	232,821,896	1.22	234,131,971	1.21	269,797,367	1.29	257,437,941	1.11	91.3	90.4	90.9	104.8																											
2. 給料	1,368,025,791	7.22	1,413,365,328	7.41	1,474,239,827	7.60	1,503,291,643	7.20	1,509,862,011	6.49	90.6	93.6	97.6	99.6																											
3. 職員手当等	1,166,119,322	6.15	1,237,537,961	6.49	1,253,258,077	6.46	1,268,921,975	6.08	1,263,981,090	5.44	92.3	97.9	99.2	100.4																											
4. 共済費	446,805,369	2.36	449,355,836	2.36	462,473,282	2.38	457,490,256	2.19	455,323,162	1.96	98.1	98.7	101.6	100.5																											
7. 賃金	235,549,750	1.24	239,865,706	1.26	217,353,128	1.12	269,236,648	1.29	291,003,611	1.25	80.9	82.4	74.7	92.5																											
8. 報償費	23,076,960	0.12	27,052,520	0.14	26,823,918	0.14	24,384,702	0.12	28,687,287	0.12	80.4	94.3	93.5	85.0																											
9. 旅費	20,703,152	0.11	24,888,958	0.13	21,987,230	0.11	27,876,478	0.13	27,369,139	0.12	75.6	90.9	80.3	101.9																											
10. 交際費	779,735	0.00	705,380	0.00	769,719	0.00	648,401	0.00	831,462	0.00	93.8	84.8	92.6	78.0																											
11. 需用費	481,753,574	2.54	483,216,853	2.53	498,380,663	2.57	505,242,306	2.42	542,907,298	2.34	88.7	89.0	91.8	93.1																											
12. 役員費	94,960,031	0.50	108,152,206	0.57	102,462,431	0.53	103,163,390	0.49	107,912,558	0.46	88.0	100.2	94.9	95.6																											
13. 委託料	2,407,990,900	12.71	2,418,041,627	12.68	2,332,080,651	12.02	2,468,622,883	11.83	2,659,042,483	11.43	90.6	90.9	87.7	92.8																											
14. 使用料及び賃借料	178,730,057	0.94	218,681,597	1.15	221,325,062	1.14	228,759,083	1.10	232,456,924	1.00	76.9	94.1	95.2	98.4																											
15. 工事請負費	733,384,163	3.87	722,733,466	3.79	1,134,729,065	5.85	1,695,460,386	8.13	2,653,674,374	11.41	27.6	27.2	42.8	63.9																											
16. 原材料費	805,500	0.00	443,855	0.00	535,920	0.00	431,864	0.00	546,103	0.00	147.5	81.3	98.1	79.1																											
17. 公有財産購入費	772,354,349	4.08	865,226,645	4.54	821,352,755	4.24	1,552,537,829	7.44	996,528,333	4.29	77.5	86.8	82.4	155.8																											
18. 備品購入費	34,554,405	0.18	30,028,282	0.16	71,658,103	0.37	74,062,268	0.35	98,837,888	0.43	35.0	30.4	72.5	74.9																											
19. 負担金、補助及び交付金	2,994,100,321	15.80	2,608,702,502	13.68	2,975,672,950	15.34	2,997,990,508	14.37	3,133,223,499	13.47	95.6	83.3	95.0	95.7																											
20. 扶助費	2,257,804,886	11.91	2,144,172,924	11.25	1,974,500,094	10.18	1,881,625,794	9.02	1,793,703,438	7.71	125.9	119.5	110.1	104.9																											
21. 貸付金	60,260,000	0.32	60,150,000	0.32	70,516,000	0.36	70,636,000	0.34	81,097,000	0.35	74.3	74.2	87.0	87.1																											
22. 補償、補填及び賠償金	141,422,904	0.75	43,061,475	0.23	71,186,171	0.37	506,897,493	2.43	866,071,705	3.72	16.3	5.0	8.2	58.5																											
23. 償還金、利子及び割引料	3,125,436,142	16.49	3,966,537,600	20.81	3,155,404,087	16.27	3,453,364,140	16.55	4,511,637,459	19.40	69.3	87.9	69.9	76.5																											
24. 投資及び出資金	65,091,000	0.34	58,623,000	0.31	57,186,259	0.29	60,556,877	0.29	179,635,434	0.77	36.2	32.6	31.8	33.7																											
25. 積立金	1,041,151,273	5.49	206,935,671	1.09	757,608,379	3.91	65,863,241	0.32	234,218,293	1.01	444.5	88.4	323.5	28.1																											
26. 寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	726,199	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0																											
27. 公課費	1,054,200	0.01	881,600	0.00	1,073,100	0.01	994,300	0.00	1,008,000	0.00	104.6	87.5	106.5	98.6																											
28. 繰出金	1,065,534,748	5.62	1,503,654,543	7.89	1,457,434,197	7.51	1,379,013,696	6.61	1,330,040,275	5.72	80.1	113.1	109.6	103.7																											
合計	18,952,594,837	100.00	19,064,837,431	100.00	19,394,143,039	100.00	20,866,869,528	100.00	23,257,762,966	100.00	81.5	82.0	83.4	89.7																											

一般會計歲出款別集計表

別表 1

(単位:円、%)

款別 節別	議 會	費 總	費 民	生 費	衛 生	生 費	勤 勞	農 林	水 産	商 工	費 土	木 費	消 防	教 育	災 害	復 旧	費 公	情 公	費 合	計 構	成 比
1. 報 酬	108,696,000	65,767,039	8,272,180	811,000	4,371,000	198,000	1,308,500	6,642,166	39,080,420										235,146,305		1.24
2. 給 料	24,379,926	449,368,844	302,650,118	106,287,034	13,468,500	19,733,700	136,918,667		316,222,002										1,368,025,791		7.22
3. 職 員 手 当 等	53,218,083	564,945,583	174,935,318	64,614,701	7,705,637	12,682,603	84,418,385		203,699,012										1,166,119,322		6.15
4. 共 済 費	23,773,970	203,318,292	73,657,972	25,703,532	3,261,671	4,829,387	33,693,454		78,567,091										446,805,369		2.36
7. 賃 金	1,172,903	14,522,520	83,381,593	8,972,630	3,000	6,205,896	50,950		121,294,208										235,549,750		1.24
8. 報 債 費		1,415,030	892,400	9,911,500	3,000	50,950		3,432,000	7,372,080										23,076,960		0.12
9. 旅 費	4,300,220	3,022,935	1,648,110	34,200	574,600	448,695	298,220	7,755,200	2,621,072										20,708,152		0.11
10. 交 際 費	190,100	538,435							51,200										779,735		0.00
11. 需 用 費	340,896	112,935,523	32,818,054	57,649,209	8,476,423	7,813,252	52,293,328	3,144,254	206,282,635										481,753,574		2.54
12. 役 務 費	73,970	38,594,316	12,245,417	7,748,422	1,438,000	902,445	1,418,619	2,348,785	30,190,057										94,960,091		0.50
13. 委 託 料	4,418,400	387,322,327	746,198,925	618,388,480	1,549,730	31,132,368	232,963,539	213,150	385,803,981										2,407,990,900		12.71
14. 使用料及び賃借料	64,330	60,677,741	4,025,610	327,089	1,790,250	1,325,861	3,565,025	2,081,100	106,663,311										178,730,057		0.94
15. 工 事 請 負 費		30,672,696	28,476,050	21,455,280	1,790,250		494,833,137	120,750	155,658,000										733,394,163		3.87
16. 原 材 料 費							243,911		561,589										805,500		0.00
17. 公有財産購入費		3,500,000			49,386,100		40,093,067		679,375,182										772,354,349		4.08
18. 備 品 購 入 費		1,096,830	3,232,284					175,140	30,060,151										34,554,405		0.18
19. 賃 借 金、補 助 費 及 び 交 付 金	4,291,349	148,968,877	624,042,517	671,186,616	1,967,000	27,654,594	750,710,465	605,702,333	146,938,570										2,994,100,321		15.80
20. 扶 助 費			2,213,821,325						43,983,561										2,257,804,886		11.91
21. 貸 付 金					10,000,000				260,000										60,260,000		0.32
22. 補 償 金、補 理 金 及 び 賠 償 金						125,469	120,672,435		20,625,000										141,422,904		0.75
23. 債 還 金、利 子 及 び 引 料		72,945,214	43,725,129				296,616		124,687									3,008,344,496		16.49	
24. 投 資 及 び 出 資 金		3,900,000		61,191,000															65,091,000		0.34
25. 積 立 金		765,576,604	250,000,000	185,637	242,164		24,792,780		354,088										1,041,151,273		5.49
26. 寄 附 金																			0		0.00
27. 公 課 費	50,400	433,200		40,300		8,800	8,800	449,800	62,900										1,054,200		0.01
28. 繰 出 金			1,002,635,748	62,899,000															1,065,534,748		5.62
合 計	224,970,547	2,929,509,006	5,606,688,750	1,716,405,630	22,648,000	94,234,075	163,011,910	1,978,538,948	682,064,678	2,575,940,797	378,000	3,008,344,496	18,962,594,887	100.00							
構 成 比	1.19	15.46	29.58	9.06	0.12	0.50	0.86	10.44	3.33	13.59	0.00	15.87	100.00								

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

##### ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額6,480,503,775円、歳出総額6,528,851,752円で実質収支額において48,347,977円の赤字決算となっている。なお、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は96,022,987円の黒字となっている。

年度別決算収支状況表 (単位：円)

区分	20	19	18
歳入総額	6,480,503,775	6,376,832,444	5,869,989,049
歳出総額	6,528,851,752	6,521,203,408	5,882,766,194
形式収支額	△48,347,977	△144,370,964	△12,777,145
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	△48,347,977	△144,370,964	△12,777,145
単年度収支額	96,022,987	△131,593,819	△16,914,311
基金積立金	646	26,305	121,027
基金取り崩し額	0	0	84,486,000
実質単年度収支額	96,023,633	△131,567,514	△101,279,284

##### イ 歳入

予算現額に比較し調定額が75,362,464円(1.09%)上回っている。収入済額は調定額に対し93.13%の収入率となっており、前年度に比較して0.34ポイント下回っている。

歳入総額は前年度に比較して103,671,331円(1.63%)増加している。歳入の主なものは、国民健康保険税1,595,207,766円、前期高齢者交付金1,487,472,869円及び国庫支出金1,476,745,045円で、歳入総額の70.36%を占めている。

なお、一般会計からの繰入金は349,212,687円となっているが、そのうちには国・県・市が割合により負担する国保安定のための保険基盤安定制度負担金の繰入金217,676,687円が含まれている。

歳入決算比較表 (単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
20	6,883,521,000	6,958,883,464	6,480,503,775	32,195,908	447,467,581	93.13	
19	6,569,300,000	6,822,140,347	6,376,832,444	24,619,358	422,541,505	93.47	
比較	増減額	314,221,000	136,743,117	103,671,331	7,576,550	24,926,076	
	増減率	4.78	2.00	1.63	30.77	5.90	△0.34

**歳入款別比較表**

(単位：円、%)

区 分	20年度		19年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,595,207,766	24.62	1,864,441,532	29.24	△269,233,766	△14.44
一部負担金	0	0.00	—	—	0	0.00
国庫支出金	1,476,745,045	22.79	1,533,449,400	24.05	△56,704,355	△3.70
療養給付費交付金	585,752,000	9.04	1,695,380,741	26.59	△1,109,628,741	△65.45
前期高齢者交付金	1,487,472,869	22.95	—	—	1,487,472,869	皆増
県支出金	237,463,984	3.66	316,879,236	4.97	△79,415,252	△25.06
共同事業交付金	736,685,486	11.37	554,005,978	8.69	182,679,508	32.97
財産収入	646	0.00	26,305	0.00	△25,659	△97.54
繰入金	349,212,687	5.39	389,972,003	6.12	△40,759,316	△10.45
繰越金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸収入	11,963,292	0.18	22,677,249	0.36	△10,713,957	△47.25
計	6,480,503,775	100.00	6,376,832,444	100.00	103,671,331	1.63

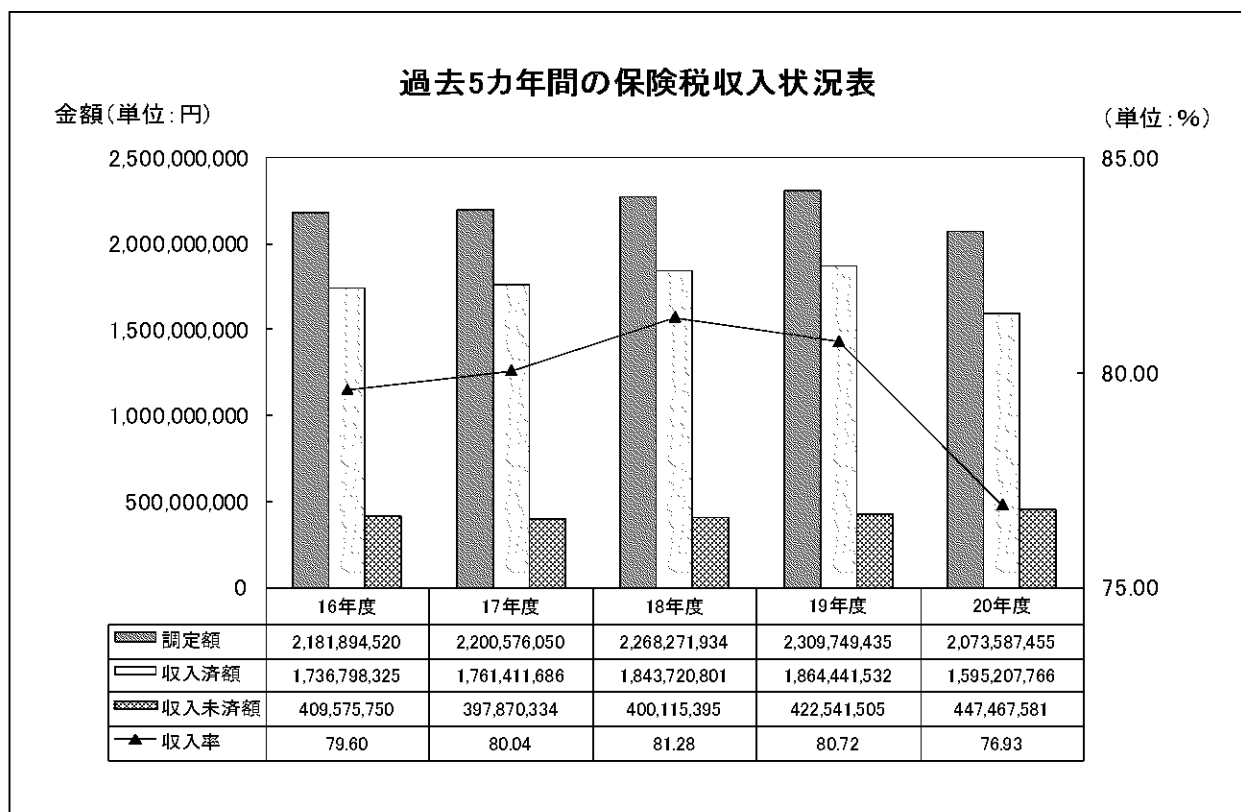
次に、保険税の収入状況をみると、収入済額は1,595,207,766円で、前年度に比較して269,233,766円（14.44%）の減となっている。さらに、収入状況を次表のように区分してみると、収入率は前年度と比較すると、現年課税分は92.92%で1.50ポイント低下、滞納繰越分は12.62%で1.25ポイント低下している。合計の収入率も76.93%で3.79ポイント低下している。また、収入未済額は447,467,581円で前年度に比較して24,926,076円（5.90%）の増となっている。

**保険税現年課税・滞納繰越別収入状況表**

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
現年課税分	1,660,767,900	1,543,106,876	1,600	118,930,824	92.92
滞納繰越分	412,819,555	52,100,890	32,194,308	328,536,757	12.62
計	2,073,587,455	1,595,207,766	32,195,908	447,467,581	76.93

最近5カ年間の保険税収入状況は、次表のとおりである。



不納欠損処分の内訳については、次表のとおりであり、前年度に比較して7,576,550円(30.77%)の増となっている。

**不納欠損処分内訳表** (単位：件、円)

税目	理由	地方税法第15条の7該当		地方税法第18条該当		計			
		第4項 執行停止が3年間 継続したとき消滅 するもの	第5項 限定承認その他 徴収不能に係わる もの	第1項 時効により消滅するもの					
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税		59	431,600	45	755,130	1,747	31,009,178	1,851	32,195,908

(※納税課資料による。)

## ウ 歳 出

歳出総額は、前年度に比較して0.12%の増となっている。

歳出の主なものは、保険給付費4,425,097,471円、共同事業拠出金675,420,614円で、歳出総額の78.12%を占めている。

款別に歳出状況を前年度と比較してみると、歳出総額の67.78%を占める保険給付費は、前年度に比較して254,932,325円(6.11%)の増となっている。保険給付費の主なものは、療養諸費3,929,708,134円、高額療養費451,789,337円である。

### 歳出決算比較表

(単位:円、%)

区 分年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率
20		6,883,521,000	6,528,851,752	354,669,248	94.85
19		6,569,300,000	6,521,203,408	48,096,592	99.27
比較	増減額	314,221,000	7,648,344	306,572,656	
	増減率	4.78	0.12	637.41	△4.42

### 歳出款別比較表

(単位:円、%)

区分	20年度		19年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	100,057,054	1.53	106,122,470	1.63	△6,065,416	△5.72
保険給付費	4,425,097,471	67.78	4,170,165,146	63.95	254,932,325	6.11
後期高齢者支援金等	657,431,119	10.07	—	—	657,431,119	皆増
前期高齢者納付金等	885,233	0.01	—	—	885,233	皆増
老人保健拠出金	195,908,537	3.00	1,222,253,558	18.74	△1,026,345,021	△83.97
介護納付金	285,577,608	4.37	317,451,400	4.87	△31,873,792	△10.04
共同事業拠出金	675,420,614	10.35	648,765,981	9.95	26,654,633	4.11
保健事業費	36,665,856	0.56	18,537,159	0.28	18,128,697	97.80
基金積立金	646	0.00	26,305	0.00	△25,659	△97.54
公債費	0	0.00	0	0.00	0	00.00
諸支出金	7,436,650	0.11	25,104,244	0.38	△17,667,594	△70.38
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
前年度繰上充用金	144,370,964	2.21	12,777,145	0.20	131,593,819	1029.92
計	6,528,851,752	100.00	6,521,203,408	100.00	7,648,344	0.12

## (2) 老人保健特別会計

### ア 決算概要

本年度の決算状況は次表のとおりで、実質収支額98,128,247円の黒字決算となっている。なお、前年度実質収支額3,059,659円を差引いた単年度収支額においては95,068,588円の黒字となっている。

### 年度別決算収支状況表

(単位:円)

区分	年度	20	19	18
歳入総額		679,890,738	5,886,317,782	5,666,564,754
歳出総額		581,762,491	5,883,258,123	5,571,709,603
形式収支額		98,128,247	3,059,659	94,855,151
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
実質収支額		98,128,247	3,059,659	94,855,151
単年度収支額		95,068,588	△91,795,492	119,865,079
基金積立金		0	0	0
基金取り崩し額		0	0	0
実質単年度収支額		95,068,588	△91,795,492	119,865,079

## イ 歳 入

本年度の歳入総額は次表のとおりで、前年度に比較して5,206,427,044円(88.45%)の減となっている。

歳入決算比較表 (単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率
20	610,735,000	679,890,738	679,890,738	0	0	100.00
19	5,974,512,000	5,886,317,782	5,886,317,782	0	0	100.00
比較	増減額	△5,363,777,000	△5,206,427,044	△5,206,427,044	0	0
	増減率	△89.78	△88.45	△88.45	0.00	0.00

歳入款別比較表 (単位：円、%)

区 分	20年度		19年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
支払基金交付金	363,042,801	53.40	3,189,131,000	54.18	△2,826,088,199	△88.62
国庫支出金	216,176,975	31.80	1,663,992,341	28.27	△1,447,815,366	△87.01
県支出金	46,138,162	6.79	428,330,661	7.28	△382,192,499	△89.23
繰入金	45,214,000	6.65	504,991,000	8.58	△459,777,000	△91.05
繰越金	3,059,659	0.45	94,855,151	1.61	△91,795,492	△96.77
諸収入	6,259,141	0.92	5,017,629	0.09	1,241,512	24.74
計	679,890,738	100.00	5,886,317,782	100.00	△5,206,427,044	△88.45

## ウ 歳 出

歳出総額は次表のとおりで、前年度に比較して5,301,495,632円(90.11%)の減となっている。歳出の大半を占める医療諸費は前年度に比較して5,231,970,902円(90.16%)の減となっている。

その内訳は主として医療費5,212,569,218円の減である。

歳出決算比較表 (単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
20	610,735,000	581,762,491	28,972,509	95.26
19	5,974,512,000	5,883,258,123	91,253,877	98.47
比較	増減額	△5,363,777,000	△5,301,495,632	△62,281,368
	増減率	△89.78	△90.11	△68.25

### 歳出款別比較表

(単位：円、%)

区 分	20年度		19年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	10,769,607	1.85	23,850,942	0.41	△13,081,335	△54.85
医 療 諸 費	570,992,884	98.15	5,802,963,786	98.64	△5,231,970,902	△90.16
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	0	0.00	56,443,395	0.96	△56,443,395	皆減
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	581,762,491	100.00	5,883,258,123	100.00	△5,301,495,632	△90.11

### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### ア 決算概要

この特別会計は、後期高齢者医療制度の施行に伴い、平成20年度より創設された。本年度の決算状況は次表のとおりで、実質収支額31,506,583円の黒字決算となっている。

### 年度別決算収支状況表

(単位：円)

区分 \ 年度	20	19	18
歳 入 総 額	773,037,570	-	-
歳 出 総 額	741,530,987	-	-
形 式 収 支 額	31,506,583	-	-
翌年度へ繰越すべき財源	0	-	-
実 質 収 支 額	31,506,583	-	-
単 年 度 収 支 額	31,506,583	-	-
基 金 積 立 金	0	-	-
基 金 取 り 崩 し 額	0	-	-
実 質 単 年 度 収 支 額	31,506,583	-	-

#### イ 歳 入

予算現額に比較し調定額が14,137,750円(1.79%)下回っている。

収入済額は調定額に対し99.62%の収入率となっている。

歳入の主なものは、保険料637,414,330円、繰入金135,505,000円である。

### 歳入決算比較表

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	20		790,092,000	775,954,250	773,037,570	35,240	3,564,220
19		—	—	—	—	—	—
比較	増減額	790,092,000	775,954,250	773,037,570	35,240	3,564,220	
	増減率	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増	—

### 歳入款別比較表

(単位:円、%)

区分	20年度		19年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
保険料	637,414,330	82.46	—	—	637,414,330	皆増
使用料及び手数料	0	0.00	—	—	0	0.00
繰入金	135,505,000	17.53	—	—	135,505,000	皆増
諸収入	118,240	0.02	—	—	118,240	皆増
計	773,037,570	100.00	—	—	773,037,570	皆増

保険料の決算状況については、次表のとおりである。

### 保険料現年収入状況表

(単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現年分	640,331,010	637,414,330	35,240	3,564,220	99.54	
内訳	特別徴収	388,044,950	388,575,150	0	0	100.14
	普通徴収	252,286,060	248,839,180	35,240	3,564,220	98.63

### ウ 歳 出

歳出総額は741,530,987円で、款別歳出状況は、次表のとおりである。

歳出総額のすべてを構成する総務費の主なものは、制度運営を行う広域連合への負担金715,885,634円である。

### 歳出決算比較表

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	20		790,092,000	741,530,987	0	48,561,013
19		—	—	—	—	—
比較	増減額	790,092,000	741,530,987	0	48,561,013	
	増減率	皆増	皆増	0.00	皆増	—

### 歳出款別比較表

(単位：円、%)

区 分	20 年度		19 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
総 務 費	741,530,987	100.00	—	—	741,530,987	皆増
諸 支 出 金	0	0.00	—	—	0	0.00
予 備 費	0	0.00	—	—	0	0.00
計	741,530,987	100.00	—	—	741,530,987	皆増

#### (4) 介護保険事業特別会計

##### ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額3,479,238,331円、歳出総額3,386,473,032円で実質収支額は92,765,299円の黒字決算となっている。なお、単年度収支額も2,597,768円の黒字となっている。

また、黒字要素の基金積立金を加えると実質単年度収支額は88,113,264円の黒字となっている。

### 年度別決算収支状況表

(単位：円)

区分 \ 年度	20	19	18
歳 入 総 額	3,479,238,331	3,333,320,369	3,243,382,099
歳 出 総 額	3,386,473,032	3,243,152,838	3,166,488,564
形 式 収 支 額	92,765,299	90,167,531	76,893,535
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	7,100,000
実 質 収 支 額	92,765,299	90,167,531	69,793,535
単 年 度 収 支 額	2,597,768	20,373,996	9,947,593
基 金 積 立 金	85,515,496	29,766,134	19,428,457
基 金 取 り 崩 し 額	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 額	88,113,264	50,140,130	29,376,050

##### イ 歳 入

予算現額に比較し調定額が48,834,432円（1.38%）下回っている。

収入済額は調定額に対し99.49%の収入率となっており、前年度と比較し0.04ポイント低下している。

歳入の主なものは、支払基金交付金943,481,000円、保険料733,594,652円、国庫支出金719,510,982円である。

**歳入決算比較表**

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率
20	3,545,817,000	3,496,982,568	3,479,238,331	2,523,080	15,826,637	99.49
19	3,408,460,000	3,349,084,578	3,333,320,369	2,585,090	13,801,089	99.53
比較	増減額	137,357,000	147,897,990	145,917,962	△62,010	2,025,548
	増減率	4.03	4.42	4.38	△2.40	14.68

**歳入款別比較表**

(単位:円、%)

区 分	20年度		19年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
保 険 料	733,594,652	21.08	708,400,047	21.25	25,194,605	3.56
国 庫 支 出 金	719,510,982	20.68	657,010,635	19.71	62,500,347	9.51
支 払 基 金 交 付 金	943,481,000	27.12	924,965,068	27.75	18,515,932	2.00
県 支 出 金	474,111,000	13.63	460,537,317	13.82	13,573,683	2.95
財 産 収 入	269,975	0.01	112,834	0.00	157,141	139.27
繰 入 金	517,893,061	14.89	504,472,075	15.13	13,420,986	2.66
繰 越 金	90,167,531	2.59	76,893,535	2.31	13,273,996	17.26
諸 収 入	210,130	0.01	928,858	0.03	△718,728	△77.38
計	3,479,238,331	100.00	3,333,320,369	100.00	145,917,962	4.38

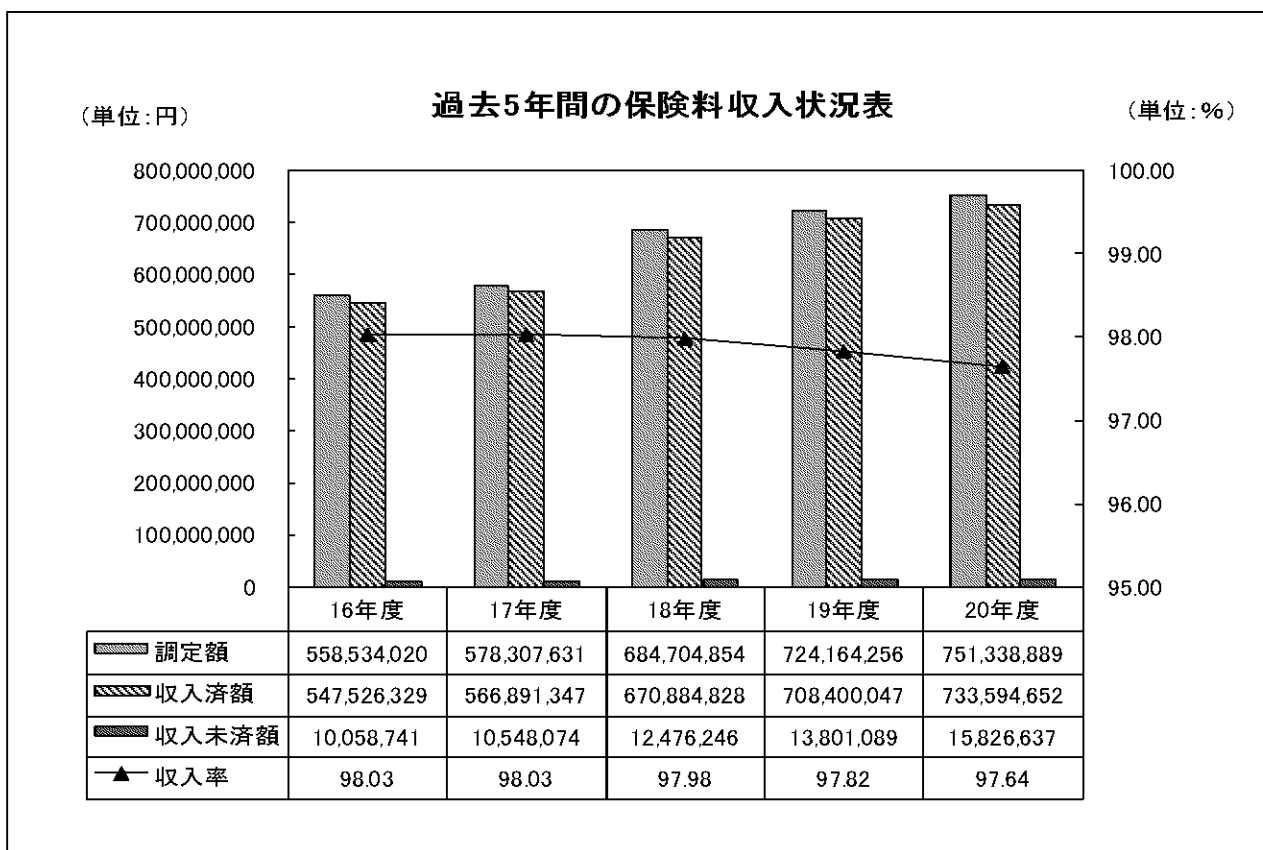
次に保険料の収入状況をみると、収入済額は733,594,652円で、前年度に比較して25,194,605円(3.56%)の増となっており、収入率は97.64%で前年度に比較して0.18ポイント低下している。収入未済額は15,826,637円で前年度に比較して2,025,548円(14.68%)の増となっている。

**保険料現年・滞納繰越別収入状況表**

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 分	737,537,800	731,042,472	13,240	7,077,968	99.12
滞 納 繰 越 分	13,801,089	2,552,180	2,509,840	8,748,669	18.49
計	751,338,889	733,594,652	2,523,080	15,826,637	97.64

保険料の最近5カ年間の収入状況をみると、次表のとおりである。



なお、不納欠損処分の内訳については、次表のとおりである。

**不納欠損処分内訳表** (単位:件、円)

税目	理由	地方税法第15条の7該当				介護保険法第200条該当		計	
		第4項 執行停止が3年間継続 したとき消滅するもの		第5項 限定承認その他徴 収不能に係わるもの		第1項 時効により消滅するもの			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料		0	0	26	124,030	440	2,399,050	466	2,523,080

(\*納税課資料による。)

## ウ 歳 出

歳出総額は次表のとおりで前年度に比較して143,320,194円(4.42%)の増となっている。

款別に歳出状況を見てみると、歳出の大半を占める保険給付費は前年度に比較して95,374,194円(3.25%)の増となっている。保険給付費の主なものは、介護サー

ビス等諸費の施設介護サービス給付費1,295,005,736円、居宅介護サービス給付費1,028,777,106円である。

### 歳出決算比較表

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20		3,545,817,000	3,386,473,032	0	159,343,968	95.51
19		3,408,460,000	3,243,152,838	0	165,307,162	95.15
比較	増減額	137,357,000	143,320,194	0	△5,963,194	
	増減率	4.03	4.42	0.00	△3.61	0.36

### 歳出款別比較表

(単位：円、%)

区 分	20年度		19年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
総務費	166,651,295	4.92	180,700,102	5.57	△14,048,807	△7.77
保険給付費	3,033,737,457	89.58	2,938,363,263	90.60	95,374,194	3.25
財政安定化基金拠出金	3,146,000	0.09	3,146,000	0.10	0	0.00
地域支援事業費	64,662,354	1.91	58,619,309	1.81	6,043,045	10.31
公債費	32,261,110	0.95	32,261,110	0.99	0	0.00
諸支出金	499,320	0.01	296,920	0.01	202,400	68.17
基金積立金	85,515,496	2.53	29,766,134	0.92	55,749,362	187.29
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	3,386,473,032	100.00	3,243,152,838	100.00	143,320,194	4.42

#### (5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

##### ア 決算概要

本年度の決算状況は、歳入総額8,656,061円、歳出総額7,933,194円で実質収支額722,867円の黒字決算となっている。なお、前年度実質収支額148,113円を差し引いた単年度収支額は574,754円の黒字となっている。

### 年度別決算収支状況表

(単位：円)

区分	20	19	18
歳入総額	8,656,061	8,796,405	12,850,062
歳出総額	7,933,194	8,648,292	12,273,741
形式収支額	722,867	148,113	576,321
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	722,867	148,113	576,321
単年度収支額	574,754	△428,208	381,104
基金積立金	167,285	149,709	406,000
基金取り崩し額	1,800,000	1,378,000	4,723,171
実質単年度収支額	△1,057,961	△1,656,499	△3,936,067

### イ 歳入

歳入総額は次表のとおりで、調定額に対する収入率は7.98%で、前年度に比較して0.22ポイント下回っている。

歳入総額を前年度と比較すると140,344円（1.60%）の減となっている。

### 歳入決算比較表

(単位：円、%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	20	7,966,000	108,415,392	8,656,061	0	99,759,331	7.98
	19	8,733,000	107,325,964	8,796,405	0	98,529,559	8.20
比較	増減額	△767,000	1,089,428	△140,344	0	1,229,772	
	増減率	△8.78	1.02	△1.60	0.00	1.25	△0.22

### 歳入款別比較表

(単位：円、%)

区分	20年度		19年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県支出金	1,261,000	14.57	1,534,000	17.44	△273,000	△17.80
財産収入	167,285	1.93	149,709	1.70	17,576	11.74
繰入金	1,825,000	21.08	1,403,000	15.95	422,000	30.08
繰越金	148,113	1.71	576,321	6.55	△428,208	△74.30
償還金	5,254,663	60.71	5,133,375	58.36	121,288	2.36
計	8,656,061	100.00	8,796,405	100.00	△140,344	△1.60

次に、償還金（貸付回収金）の収入状況をみると、次表のとおりである。

収入未済額の内訳は、現年度償還期限到来分3,124,658円（元金2,948,713円、利

子175,945円)、過年度分96,634,673円(元金82,486,114円、利子14,148,559円)となっており、前年度に比較して1,229,772円(1.25%)の増となっている。

なお、回収率は5.00%(現年度分51.99%、過年度分1.90%)であり、前年度に比較すると0.05ポイント上昇している。

**償還金収入状況表** (単位:円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額			回収率
			金額	対前年度比	すう勢比	
20	105,013,994	5,254,663	99,759,331	101.25	114.47	5.00
19	103,662,934	5,133,375	98,529,559	101.99	113.06	4.95
18	102,073,126	5,462,316	96,610,810	104.47	110.86	5.35
17	100,717,206	8,239,484	92,477,722	106.11	106.11	8.18
16	95,646,095	8,497,486	87,148,609	107.49	100.00	8.88

\*すう勢比は16年度を100.00とする。

## ウ 歳 出

本年度の歳出総額は次表のとおりで、前年度に比較して715,098円(8.27%)の減となっている。

歳出の大半を占める公債費の内訳は、元金6,175,098円、利子1,565,811円である。

**歳出決算比較表** (単位:円、%)

区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率
年度					
	20	7,966,000	7,933,194	32,806	99.59
	19	8,733,000	8,648,292	84,708	99.03
比較	増減額	△767,000	△715,098	△51,902	
	増減率	△8.78	△8.27	△61.27	0.56

**歳出款別比較表** (単位:円、%)

区 分	20年度		19年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	25,000	0.32	20,000	0.23	5,000	25.00
公債費	7,740,909	97.58	8,478,583	98.04	△737,674	△8.70
基金積立金	167,285	2.11	149,709	1.73	17,576	11.74
計	7,933,194	100.00	8,648,292	100.00	△715,098	△8.27

#### 4 財産に関する調書

##### (1) 公有財産

###### ア 土地及び建物

土地の増は、史跡地（58,339.95㎡）及び緑地保全地（26,210.00㎡）の取得、公園（6,691.00㎡）の新設等が主なものである。

建物の増は、水城西小学校（35.50㎡）及び水城西小学校学童保育所（187.89㎡）の増築等による面積増が主なものである。

(単位：㎡)

区 分	土地			建物		
	20年度	19年度	増減	20年度	19年度	増減
行政財産	3,383,984.85	3,291,641.90	92,342.95	129,564.73	129,302.29	262.44
普通財産	1,096,323.16	1,096,783.54	△460.38	3,501.46	3,501.46	0.00
計	4,480,308.01	4,388,425.44	91,882.57	133,066.19	132,803.75	262.44

###### イ 無体財産権

無体財産権は、太宰府市史の著作権14件であり本年度の増減はない。

###### ウ 出資による権利

出資金及び出捐金の平成20年度末現在高は2,057,435,150円となっている。

出資金のうち、地方公営企業等金融機構への3,900,000円の増は、公営企業金融公庫の一切の権利・義務を引き継ぎ、平成20年度に新たに設立された当該機構への出資を行ったことによるものである。

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	増減高	決算年度末 現在高
出 資 金	福岡地区水道企業団	1,629,394,000	61,191,000	1,690,585,000
	福岡県農業信用基金協会	590,000	0	590,000
	山神水道企業団	51,570,150	0	51,570,150
	太宰府市土地開発公社	5,000,000	0	5,000,000
	太宰府市社会福祉協議会	1,000,000	0	1,000,000
	福岡県家畜畜産物衛生指導協会	50,000	0	50,000
	(財)太宰府市国際交流協会	200,000,000	0	200,000,000
	地方公営企業等金融機構出資金	0	3,900,000	3,900,000
出 捐 金	福岡県信用保証協会	4,740,000	0	4,740,000
	(財)太宰府市文化スポーツ振興財団	100,000,000	0	100,000,000
計		1,992,344,150	65,091,000	2,057,435,150

(2) 物品

平成20年度の増減状況は次表のとおりである。

(単位：台)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
乗用車	12	△1	11
消防自動車	17	0	17
貨物自動車	57	△6	51
図書館車	1	0	1
自動二輪車(原付を含む)	10	1	11
マイクロバス	2	0	2
特種自動車	6	0	6
計	105	△6	99

(3) 債権

平成20年度の増減状況は次表のとおりである。

(単位：円)

區別	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民年金受給権取得貸付金	1,341,470	0	1,341,470
外国語指導助手住宅敷金	520,000	0	520,000
地域改善対策専修学校等 技能習得資金貸付金	3,902,266	△1,916,487	1,985,779
太宰府市各種学校等奨学金	2,065,550	184,575	2,250,125
若年者専修学校等技能習得 資金貸付金	1,114,450	△131,100	983,350
地域総合整備資金貸付金	40,000,000	△8,000,000	32,000,000
災害援護資金貸付金	20,853,935	△4,654,562	16,199,373
住宅新築資金等貸付事業 特別会計貸付金	118,617,124	△4,454,069	114,163,055
合計	188,414,795	△18,971,643	169,443,152

(4) 基金

基金のうち現金の平成20年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	増	減	決算年度末 現在高
財政調整資金積立金	654,918,948	3,681,307	331,626,000	326,974,255
減債基金	15,723	30	0	15,753
土地開発基金	702,042	0	0	702,042
まほろばの里づくり事業基金	161,577,313	1,802,205	73,945,645	89,433,873
灌漑用揚水ポンプ 施設管理基金	35,333,423	131,759	4,813,697	30,651,485
学校施設等整備資金積立金	21,636,087	91,666	21,727,753	0
国民健康保険事業特別 会計財政調整基金	121,746	26,305	0	148,051
住宅新築資金等 公債償還積立金	38,128,147	149,709	1,378,000	36,899,856
ふるさと・水と土保全基金	23,801,003	91,470	1,200,000	22,692,473
環境基金	40,449,728	155,346	0	40,605,074
総合運動公園整備基金	171,825,042	976,925	106,380,000	66,421,967
地域福祉基金	102,806,057	0	0	102,806,057
公共施設整備基金	56,231,602	188,954	0	56,420,556
佐野土地区画整理事業基金	639,661,927	131,133,851	422,474,777	348,321,001
歴史と文化の環境整備事業基金	53,449,123	68,688,653	27,266,218	94,871,558
介護保険給付費支払準備基金	31,287,022	29,766,134	0	61,053,156
国民健康保険高額療養費 支払資金貸付基金	1,785,000	5,234,000	5,986,000	1,033,000
介護保険高額介護サービス費等 支払資金貸付基金	2,000,000	0	0	2,000,000
介護従事者処遇改善臨時特例基金		34,190,982	0	34,190,982
計	2,035,729,933	276,309,296	996,798,090	1,315,241,139

## 5 基金運用状況

### (1) 土地開発基金

平成20年度末現在で不動産(土地)9,130.60㎡と702,042円の現金を保有している。  
平成20年度も前年度と比べ増減はない。

### (2) 国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金

平成20年度は原資7,500,000円と福岡県国民健康保険団体連合会からの借入金1,000,000円を加えた8,500,000円で運用されている。

平成20年度の運用状況は、貸付額4,986,000円(延べ36件)、償還額4,234,000円(延べ36件)、福岡県国民健康保険団体連合会への借入金償還金1,000,000円、未回収額967,000円となっている。

### (3) 介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金

平成20年度も運用はなく、前年度同様、年度末現在高は2,000,000円である。

## 第6 むすび

以上が、平成20年度一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の審査の概要である。

### 1 収支状況について

#### (1) 一般会計

歳入は、基金繰入金の大幅減により前年度より530,189,073円(2.6%)減少し19,718,632,920円となったが、地方税や地方交付税が増えたことにより一般財源は148,353,598円(1.2%)増加した。

歳出では、大型事業の終了、団塊の世代の大量退職、繰上償還の効果による公債費の減等に対し、扶助費の増加や財政調整資金の積み立てなどによる増加で、相対的には112,242,594円(0.6%)減少し、18,952,594,837円となった。また、実質収支は、697,711,236円の黒字となっており、前年度の実質収支と比較し393,109,848円(64.0%)の大幅減となった。なお、実質単年度収支においても基金積立金や繰上償還などの黒字要素の影響で355,579,052円の黒字となった。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

実質収支は、48,347,977円の赤字で3年連続の赤字決算となったが、単年度収支は96,022,987円の黒字となり前年度の累積赤字144,370,964円の3分の1程度まで回復している。赤字の主な原因は、平成20年度に税率の改正を行ったが、保険給付費の増加に対し、税収が追いつかなかった為に赤字の解消には至らなかったものである。また、新型インフルエンザの動向次第では医療費の増加が懸念され、会計運営に大きな支障が生じると思われる。今後一般会計との負担のあり方が課題とも考えられるが、さらに健全運営に努められたい。

## (3) 老人保健特別会計

平成20年3月に制度が廃止され、以後は清算のみを行っており、実質収支となる98,128,247円の清算金が生じている。

## (4) 後期高齢者医療特別会計

従来老人保健制度から新しい独立した保険制度、いわゆる長寿医療制度（後期高齢者医療制度）として平成20年4月から施行された。決算初年度である平成20年度の実質収支は、31,506,583円の黒字となっており、健全運営を維持されたい。

## (5) 介護保険事業特別会計

実質収支92,765,299円で引き続き黒字決算となった。平成20年度末の1号被保険者数は13,892人、要介護（支援）認定者数2,043人で認定率は14.7%となっている。保険給付費は年々増加しており抑制するためにも、要介護状態にならないよう介護予防事業の充実を図られたい。

## (6) 住宅新築資金等事業特別会計

実質収支は722,867円となっている。本事業は新たな貸付は行わず、既貸付け分の償還管理会計となっている。平成20年度末の償還対象者数は30人であるが、借受人が高齢に達していることで安定した収入が見込めないことなどから23人が滞納しており、債権の保全に努められたい。

以上が各会計の収支状況であるが、特に医療事業関係特別会計は、高齢化の進展に伴い医療費や給付費等が増加すると予測されることから、引き続き健康対策などを積極的に取り組まれ、医療費の削減を図るなど、経営の安定化に努められたい。

## 2 財政状況について

次に財政状況を普通会計ベースで見ると、

### (1) 市税

自主財源の根幹である税収は、区画整理事業に伴う個人の譲渡所得増による市民税の増や新築家屋の建築増による固定資産税の増などで84,449,044円（1.1%）の増収となった。

徴収率も厳しい経済状況の中、現年課税分で98.6%と筑紫地区ではトップとなっており、例年のごとく県内でも5番目とトップクラスを維持するなど、税収の確保が図られたことは関係者の努力と評価できる。

### (2) 義務的経費

財政硬直化の大きな要因である義務的経費は、団塊の世代10人の大量退職に伴う人件費の減及び繰上償還や地方債の発行抑制による公債費の減少が生活保護費、児童手当等の扶助費の伸びを吸収して前年度より934,276千円と大幅に減少している。

### (3) 経常収支比率

財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に引き続き2.7ポイント改善し、95.1%となっている。これは算定上の分母となる経常一般財源収入が地方交付税や市税等の増収により115,369千円増加した一方で、算定上の分子となる経常経費に充当された一般財源のうち、公債費が償還のピークを超えたことや繰上償還による効果などで399,073千円減少し、扶助費等の経常経費の増加分を吸収したことから前年度に比べて経常経費充当一般財源が244,684千円減少した結果である。従って、繰上げ償還の効果に伴う公債費の減や団塊の世代の大量退職による人件費の減が他の増加分を一時的に吸収した結果で、扶助費をはじめ物件費、維持補修費及び医療事業関係特別会計への繰出金等の経常経費充当一般財源は、増加傾向にあることから、硬直化が改善されたものとは考えにくい。

### (4) 地方債残高

平成20年度末の地方債残高は、20,916,691千円となっており決算規模を上回っている。財政の硬直化の大きな要因である公債費を減少させるには、地方債残高を逡減させる必要がある。国の経済対策上、地方債の増発はやむを得ない面もあるが、極力発行額を抑制されたい。

### (5) 財政調整資金積立金

本市の財政調整資金積立金は平成21年5月末で928,622千円となったが、近隣市に比べてまだ少ないものとなっている。どの程度の保有額が適正かについては、当該団体の実情にもより一概に論ずることはできないが、本市は、周知のように平成

15年7月に大水害に見舞われており、その復旧の財源を主に本積立金に依存してきたことを考えれば、平成14年度の残高約2,100,000千円から災害復旧後の平成19年度の残高が約330,000千円まで減少したことや施設の老朽化による突発的な補修等を考慮しておく必要があり、さらなる積み立てを検討されたい。

#### (6) 財政健全化

平成19年度の決算から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の健全化判断比率を算定することとなったが、平成20年度もいずれの比率も早期健全化基準の範囲内にあり、引き続き健全化に努められたい。

### 3 将来に向けて

今後は、少子高齢化に伴う新たなニーズをはじめ、老朽化している建物施設や道路施設等の維持補修にシフト替えが考えられることなどから、財政構造の柔軟性を確保し、活力あるまちづくりのため、なお一層の行財政改革に取り組まれるよう期待する。